

# 四国経済の現状について (全国財務局長会議資料)

I. 四国財務局管内の経済構造

II. 最近の四国財務局管内の経済情勢

令和5年7月26日  
四国財務局



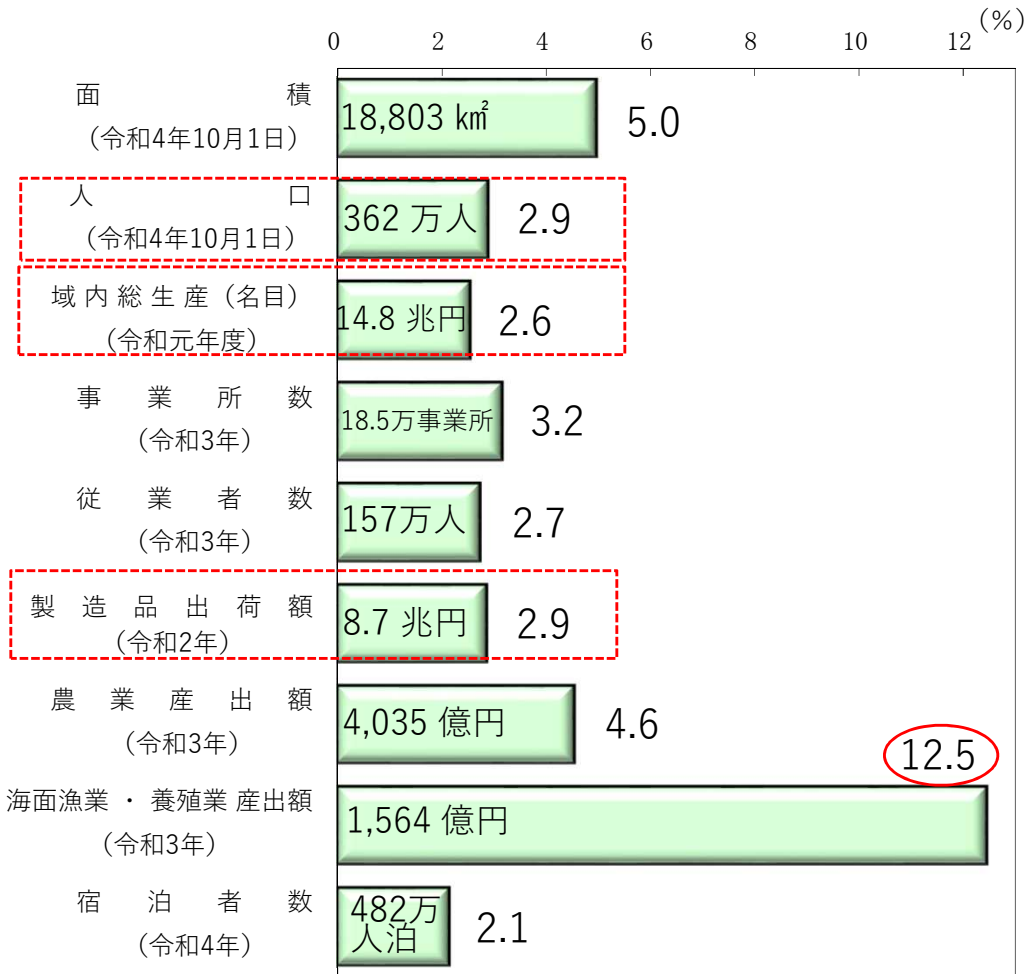
しこくマ

【四国財務局 公式キャラクター】

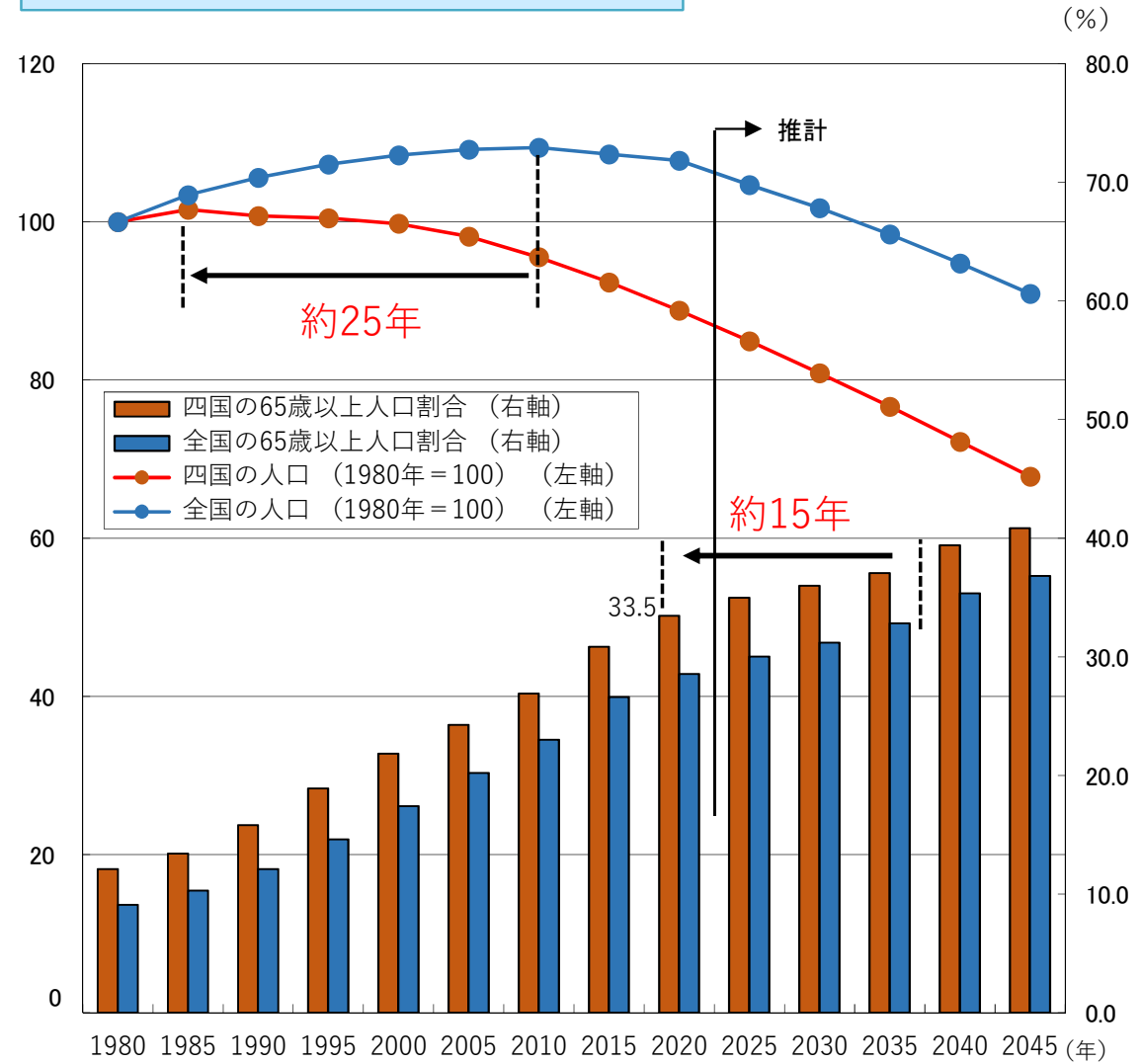
# I. 四国財務局管内の経済構造

- 四国地方の人口は約362万人、域内総生産（名目）は14.8兆円、製造品出荷額等は8.7兆円と、いずれも全国シェアは約3%。  
 ▶ 海面漁業・養殖業産出額のシェアが12.5%と高く、なかでも愛媛県では「まだい」などの養殖が盛んで海面養殖業の産出額は全国1位。
- 四国の人口は、1985年をピークに減少に転じ、全国よりも約25年早く人口減少が始まっている。また、全国よりも約15年早いスピードで高齢化が進んでいる。

(1) 経済規模（全国シェア）



(2) 人口減少と高齢化（全国比較）



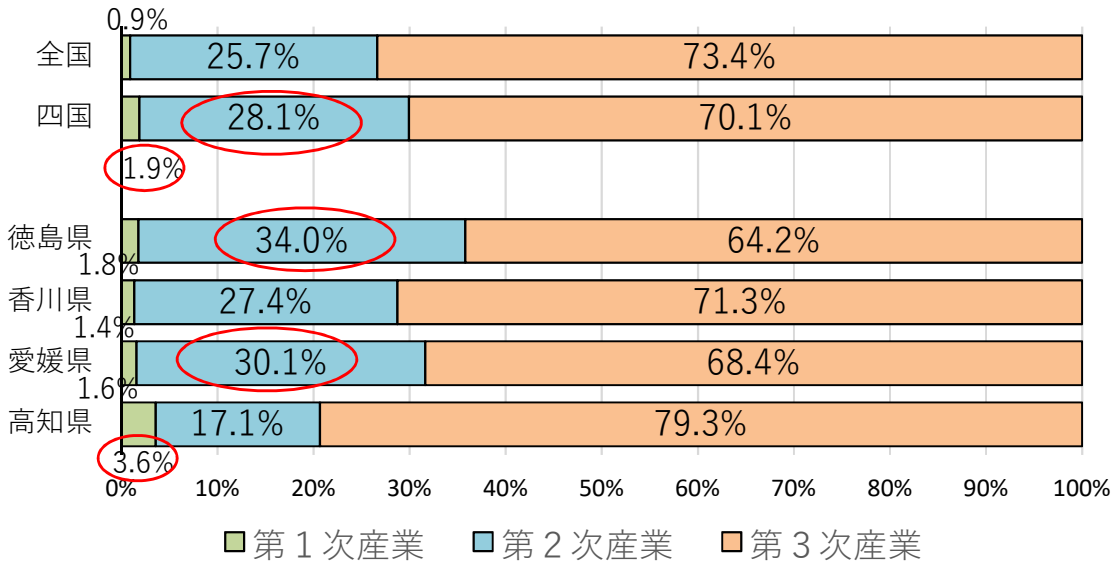
【出所】 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、農林水産省「農業産出額及び生産農業所得統計」、「漁業産出額」、観光庁「宿泊旅行統計調査」（観光目的の宿泊者が50%以上）

【出所】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成30（2018）年推計）

# I. 四国財務局管内の経済構造

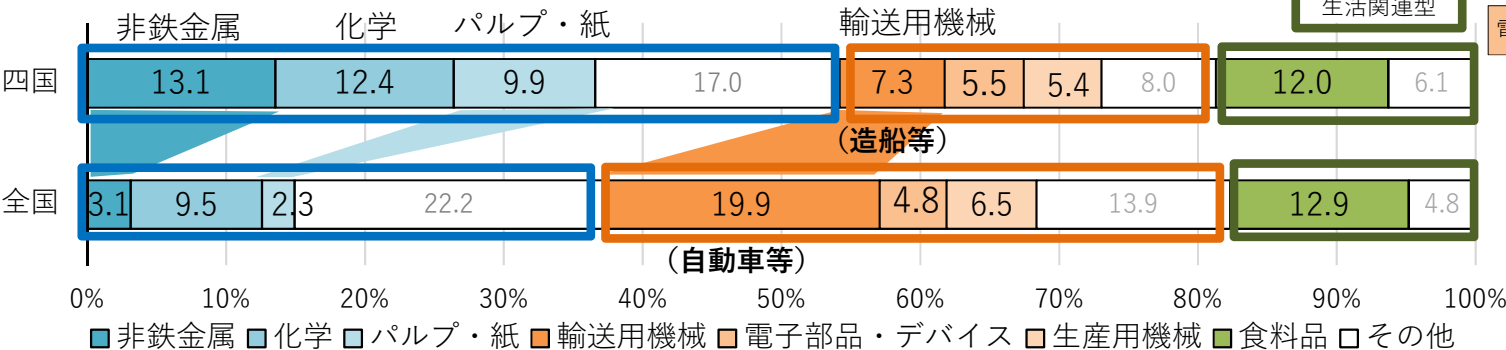
- 四国地方の産業構造をみると、第1次産業、第2次産業の割合が全国よりも高い。県別にみると、全国に比べ、高知県で第1次産業、第3次産業の割合が高く、徳島県、愛媛県で第2次産業の割合が高くなっている。
- 産業類型別の構成割合をみると、四国の製造業は、全国に比べ基礎素材型産業の占める割合が高く、加工組立型産業の割合が低い。
- 業種別にみると、基礎素材型の非鉄金属、パルプ・紙の占める割合が全国よりも高い一方で、加工組立型の輸送用機械の割合が低い。また、輸送用機械については、自動車の割合が小さく、9割以上を造船が占めている。

(3) 経済構造 (産業構成比)



【出所】 内閣府「令和元年度県民経済計算」

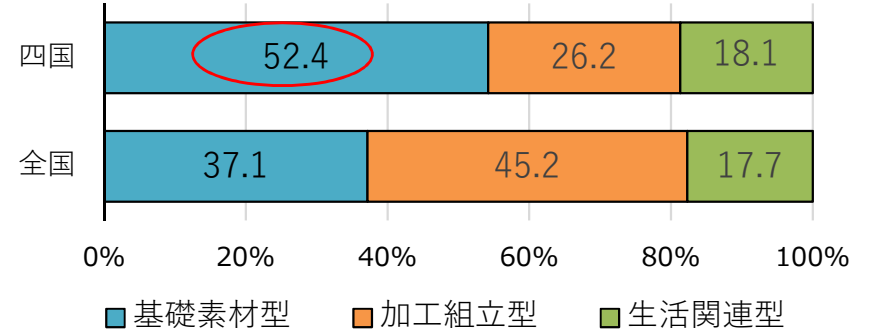
【②業種別の構成割合】



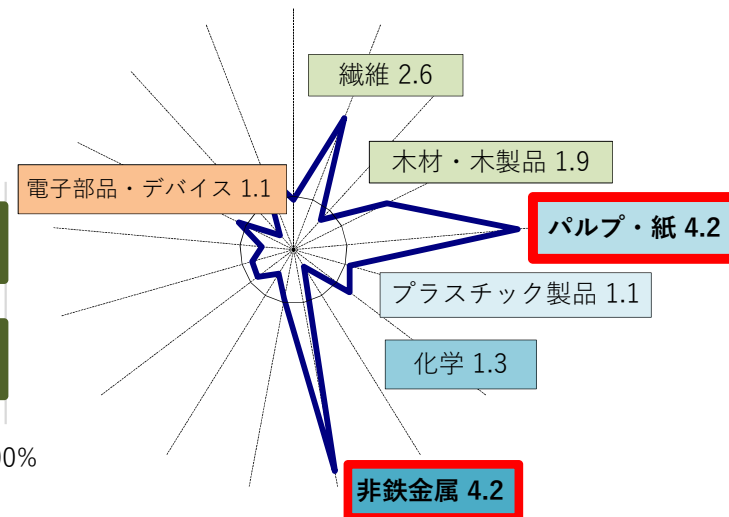
【出所】 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」 ※各業種の合計は秘匿された数字を除いて算出している。

(4) 製造品出荷額等からみた四国の製造業

【①産業類型別の構成割合】



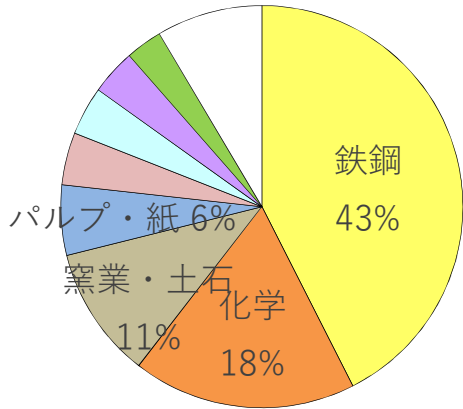
【③業種別特化係数】



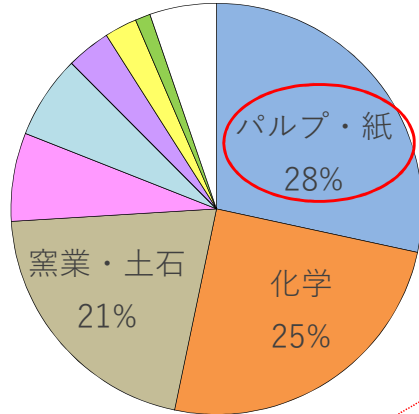
# I. 四国財務局管内の経済構造（トピックス：カーボンニュートラルに向けた取組）

製造業（特定事業所）におけるCO2排出量（2019年度）

【全国（408,920千t）】



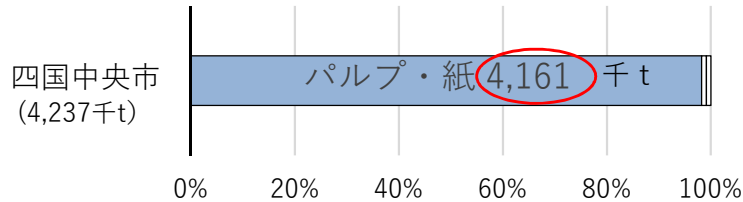
【四国（16,787千t）】



【愛媛県のパルプ・紙のCO2排出量】

- 愛媛県の東予地域に位置する「四国中央市」は、紙産業が盛んで、市区町村別のパルプ・紙・紙加工品の製造品出荷額は17年連続で全国1位。
- 同エリアには、エネルギー多消費型産業の1つである紙関連産業が集積しており、同産業のCO2排出量は、愛媛県全体の製造業排出量の約半分、四国全体の約1/4。

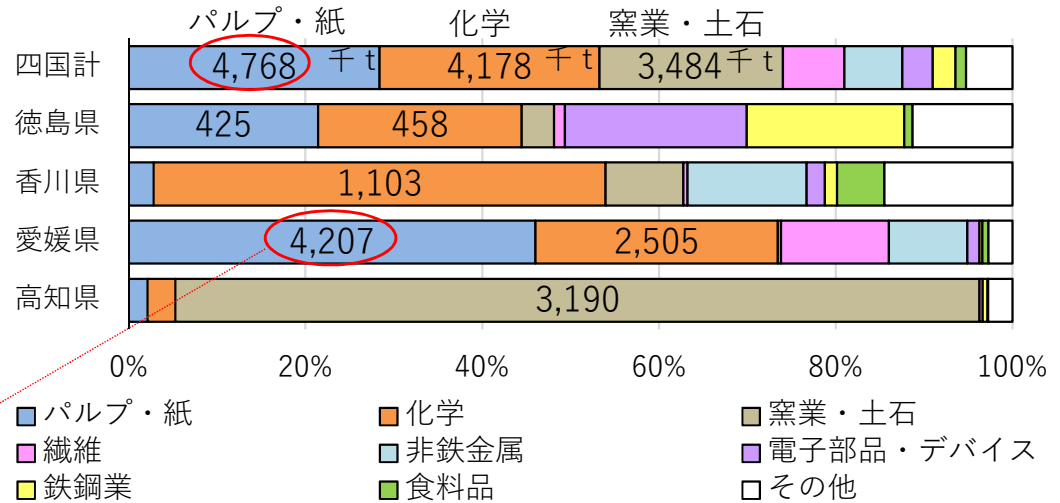
【製造業（特定事業所）におけるCO2排出量（2019年度）】



【出所】環境省「自治体排出量カルテ」特定事業所集計表(2019年度) 製造業

※エネルギー転換部門除く。

特定事業所：「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号）に基づき、エネルギー使用量が原油換算で1,500kl/年以上である事業所又はエネルギー起源CO2以外のいずれかの温室効果ガスの排出量がCO2換算で3,000t以上等である事業所。



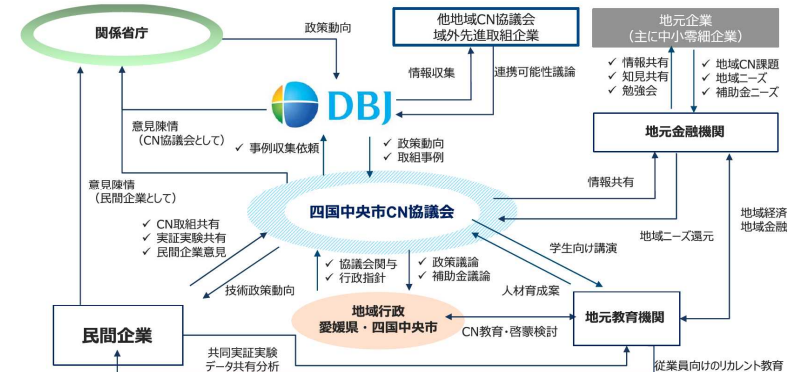
## 地域におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組

### 【四国中央市カーボンニュートラル協議会】

- 2021年6月、大王製紙(株)、丸住製紙(株)、(株)日本政策投資銀行が、地域企業や行政、金融機関等と連携して四国中央エリアの面的なカーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進するため、「四国中央市カーボンニュートラル協議会」を設立。


※幹事会員：愛媛製紙、大王製紙、丸住製紙 一般会員：市内に事業所を有するエネルギー需要家等  
オブザーバー：愛媛県、四国中央市、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛県紙パルプ工業会、愛媛大学  
事務局：日本政策投資銀行

- 2023年3月、協議会内での議論を踏まえ、カーボンニュートラル達成のための方策やロードマップを公表。
- 産・学・官・金が連携し、各関係者がそれぞれの役割を果たしながら、中長期的な燃料転換を実現していくこととしている。










【資料提供】四国中央市カーボンニュートラル協議会

## Ⅱ. 最近の四国財務局管内の経済情勢

	令和5年4月判断	令和5年7月判断	総括判断の要点	4月判断との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	<p>個人消費は、コンビニエンスストアやドラッグストアが順調となっているほか、観光も回復しつつあるなど、全体としては持ち直している。</p> <p>生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、食料品が持ち直しつつあるほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しているなど、全体としては一進一退の状況にある。</p> <p>雇用情勢は、緩やかに持ち直している。</p>	 (2期ぶり 上方修正)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和5年4月判断	令和5年7月判断	4月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	

※ 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

### 個人消費は持ち直している（2期ぶり上方修正）

- スーパーは、身の回り品等に動きがみられるほか、飲食料品が堅調であることから、全体としても堅調となっている。
- コンビニエンスストアは、飲料品や米飯類等が順調であることから、全体としても順調となっている。
- ドラッグストアは、飲食料品が順調であるほか、化粧品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。

（次頁につづく）

#### 主なヒアリング結果

##### 《スーパー》

- ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、お出かけ需要や旅行需要が更に伸びており、キャリーバッグや化粧品、スキンケア商品の売れ行きが好調。

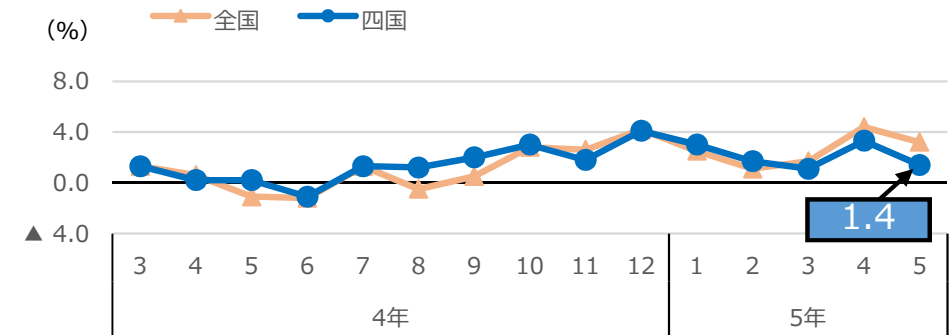
##### 《コンビニエンスストア》

- ・行楽需要や観光客の増加などを背景に来店客数が増え、おにぎりやペットボトル飲料などの売上が伸びている。
- ・県内で宿泊する観光客が増えており、宿泊施設周辺の店舗を中心にアルコール飲料やスナック菓子の売上が伸びている。

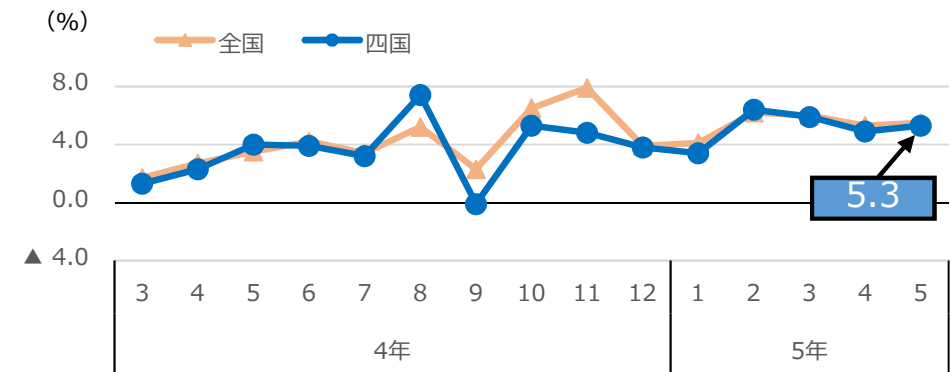
##### 《ドラッグストア》

- ・取扱いを強化している冷凍食品や生鮮食品の売れ行きがよい。

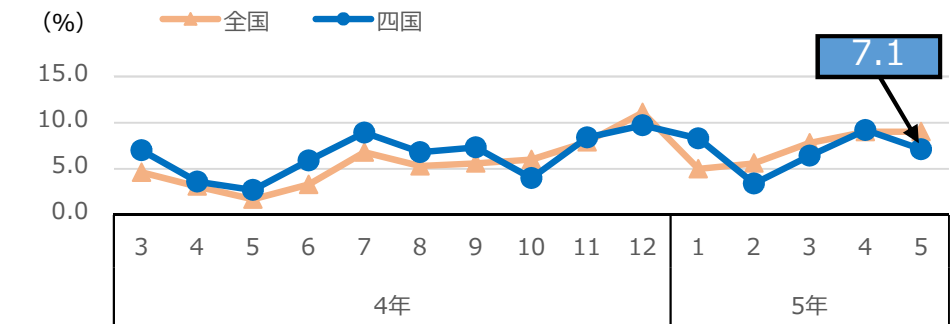
### 〔スーパー販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



### 〔コンビニエンスストア販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



### 〔ドラッグストア販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



(前頁からのつづき)

- 家電大型専門店は、一部の高付加価値製品に動きがみられるものの、販売価格の上昇などを背景に、全体としては弱含んでいる。
- 百貨店は、高額品に弱さがみられるものの、衣料品や身の回り品に動きがみられることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を上回っている。
- 観光は、外出機運の高まりにより、回復しつつある。

### 主なヒアリング結果

#### 《家電大型専門店》

- ・自動洗剤投入機能付きの洗濯機や、自動掃除機能付エアコン等に人気が出ているものの、販売価格の上昇などを背景に、幅広い品目で買い控え傾向がみられる。

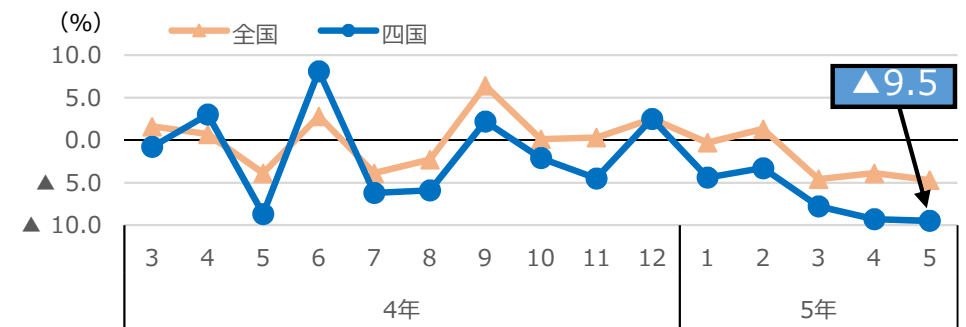
#### 《百貨店》

- ・高級時計が品薄で売上に繋がっていないものの、外出機運の高まりから、衣料品やハンドバッグ等に動きがみられる。

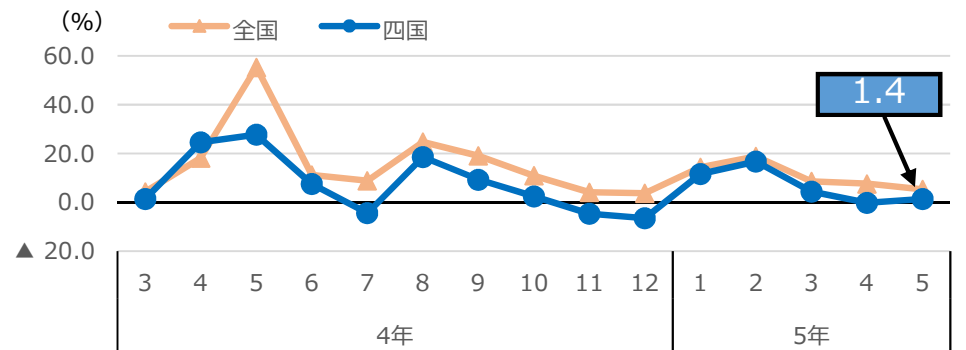
#### 《乗用車》

- ・半導体不足の改善により登録台数は順調に増加している。

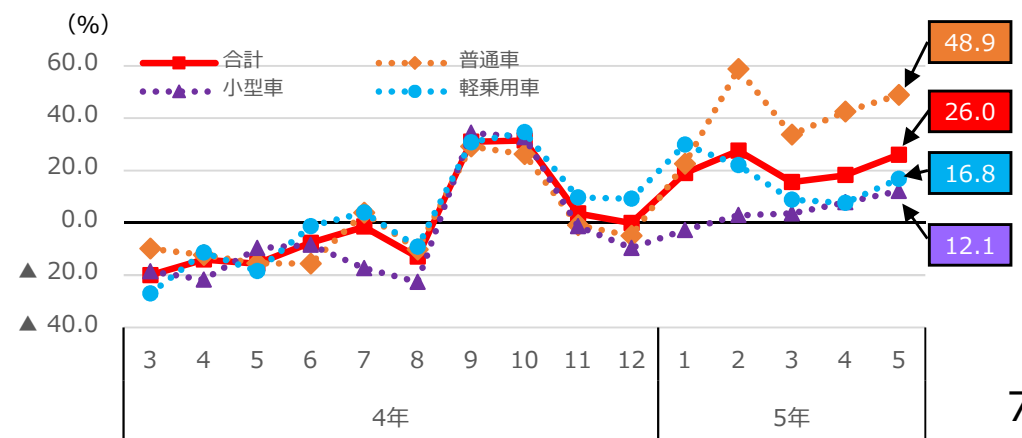
### 〔家電大型専門店販売額（前年同月比）〕 (注) 全店舗ベース



### 〔百貨店販売額（前年同月比）〕 (注) 全店舗ベース



### 〔四国の乗用車新車登録・届出台数（前年同月比）〕



## 生産活動は一進一退の状況にある（8期ぶり上方修正）

- 食料品は、堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。
- 汎用・生産用機械は、設備投資関連の堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。
- 電気機械は、電子部品に弱さがみられることから、弱含んでいる。

### 主なヒアリング結果

#### 《食料品》

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になり、外食向け需要は更に増加している。

#### 《汎用・生産用機械》

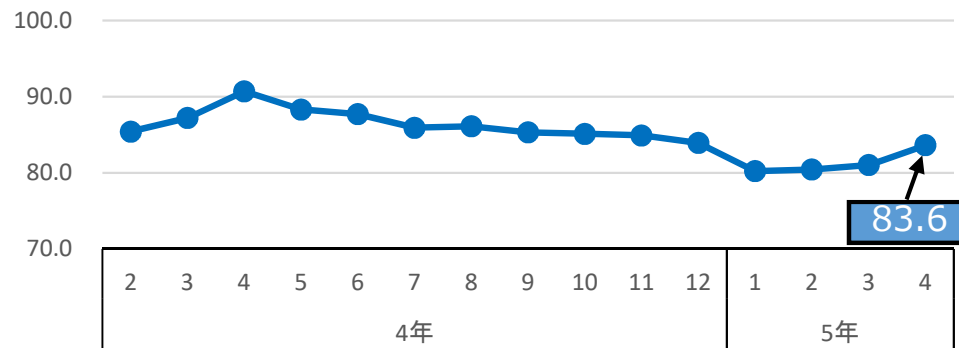
- ・自動車関連需要は、設備更新時期に加え、自動車生産の回復もあって、受注は増えている。

#### 《電気機械》

- ・中国向けのスマートフォン電子部品について、引き続き在庫調整が行われていることから、生産量が減少している。

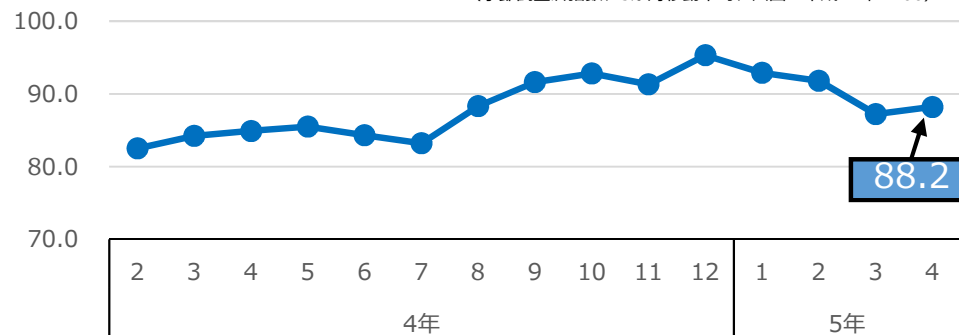
### 〔食料品〕

(季節調整済指数、3か月移動平均、四国：平成27年=100)



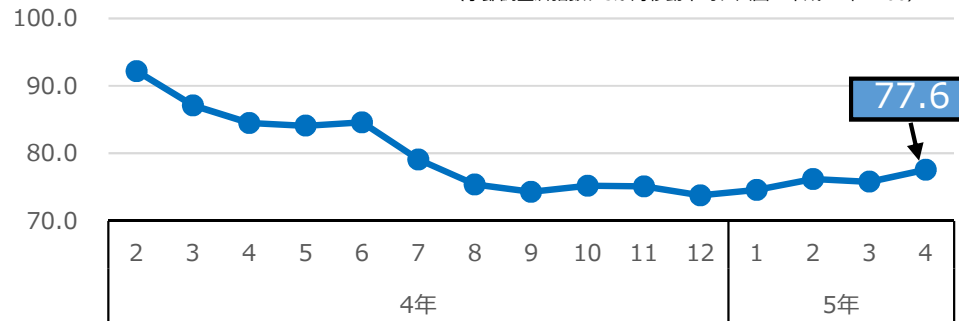
### 〔汎用・生産用機械〕

(季節調整済指数、3か月移動平均、四国：平成27年=100)



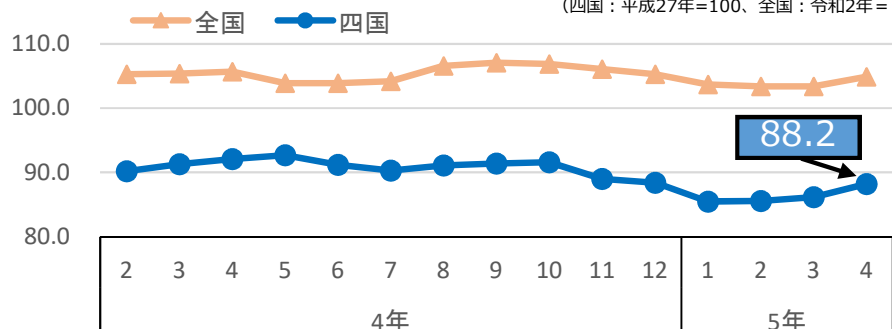
### 〔電気機械〕

(季節調整済指数、3か月移動平均、四国：平成27年=100)



### 〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、3か月移動平均）〕

(四国：平成27年=100、全国：令和2年=100)





### 雇用情勢は緩やかに持ち直している（3期連続据え置き）

○有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しているほか、新規求人数は底堅く推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

#### 主なヒアリング結果

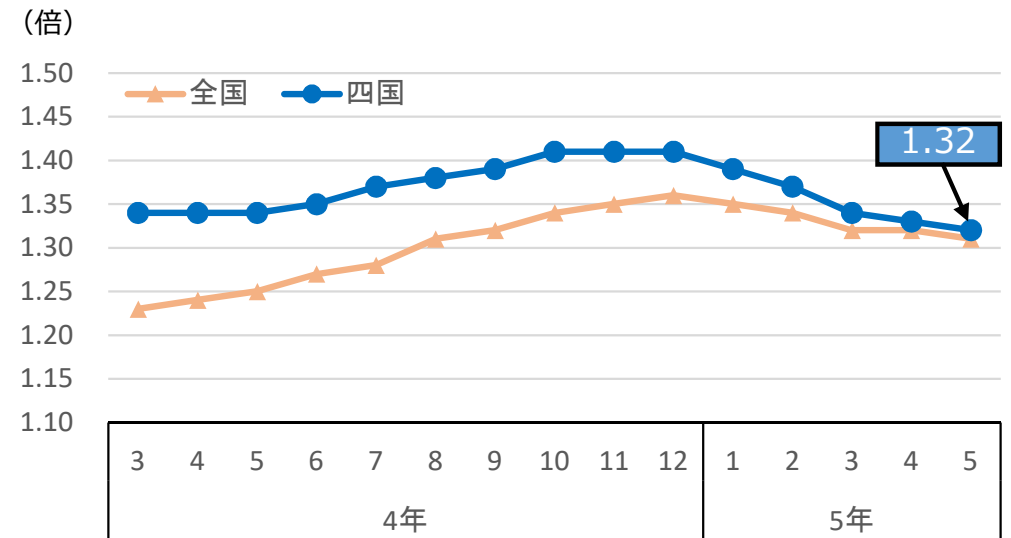
##### 《労働局》

- ・新規求人数が減少しているのは、求人提出時期のずれや、前年の大型求人の反動などによるものが多く、様々な業種で人手不足の傾向は続いている。
- ・物価高の影響もあり、より良い賃金を求め転職する動きがみられる。
- ・観光需要が回復している影響などによって、宿泊業や飲食業で求人数が増加している。

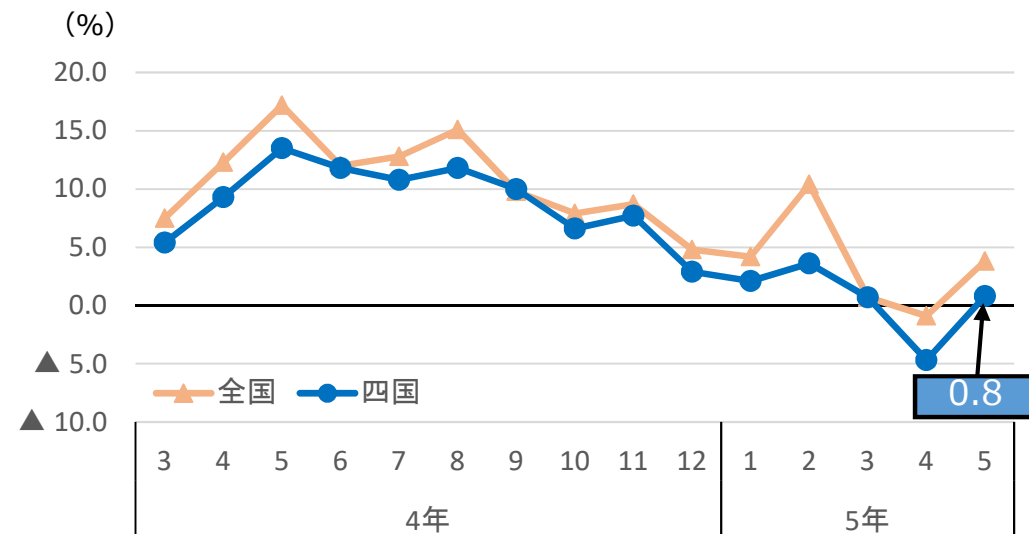
##### 《小売業》

- ・人材確保に苦戦しているため、外国人労働者を採用するなど採用枠を広げたり、賃上げを行ったりしている。

#### 〔有効求人倍率（季節調整値）〕



#### 〔新規求人数（原数値、前年同月比）〕



### 人手不足等による企業への影響及び企業の対応（企業の声）

- 需要が高いなかで従業員の不足感がある。外国人労働者の採用が難しくなり、今後は派遣社員などで補っていく。【食料品】
- 受注は好調であるものの人手不足で生産が追いつかず、稼働率を落として対応している。同業他社が賃金や福利厚生面で好条件を出したことで、優秀な社員が退職するケースも出てきている。【食料品】
- 新しく人を採ることが難しいため、景気にかかわらず人材を確保し続けている。【電気機械器具】
- 宿泊施設では人手不足の影響で稼働率を下げているところが多い。当社もコロナ禍で人員が減ったまま新たに採用できておらず、団体旅行の問い合わせに対応できないことがある。【生活関連サービス】
- 人手不足に対応するため来店予約システムを導入。顧客を待たせすぎて帰られることがなくなった。【生活関連サービス】
- 店舗、工場ともに人手が不足。今後は無人レジの増設などにより現在の人員数で対応できる工夫をしたい。【小売】

### 原材料価格や物価上昇の影響及び企業の対応（企業の声）

- 電子機器は需要が高いことから、比較的スムーズに価格転嫁ができています。【電気機械器具】
- 値上げの影響で、取引を控える先や他社に移行する先が出てきており、生産量が減少。なお食品向けは、価格競争で単価が低いため、原価上昇分のすべてを転嫁することは難しい。【その他】
- 牛肉以外の原材料が高騰したことに加え、電気料金や段ボールなども高騰。こうしたなか、不採算商品の廃止など値上げしないための企業努力が奏功して、新たな受注獲得につながった。【食料品】
- 原材料価格の上昇は価格転嫁できたものの、電気代上昇分は価格転嫁できず利益を圧迫している。【木材・木製品】
- 電気料金が前年比で150%、前々年比では180%近くに上昇。価格転嫁も難しく、大幅な経費増で減益に直結。【小売】
- 食材費や電気代の高騰は宿泊料に転嫁しているが、他社との競合上、これ以上の転嫁は難しい。宿泊客の増加で電気代の負担が増しているものの、削減できるものではなく、苦勞している。【宿泊】

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

電話番号 087-811-7780

財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>

